

1. 関ヶ原町公共下水道事業変更計画書

公共下水道管理者	関ヶ原町
工事着手の年月日	平成4年12月1日
工事完了の予定年月日	平成32年3月31日 平成36年3月31日

第1表

予 定 処 理 区 調 書 (汚 水)			
処理区域の面積	約 322 ヘクタール 約 318 ヘクタール	処理区域内の地名	岐阜県不破郡関ヶ原町 区域は下水道計画一般図表示のとおり
処理分区の名称	面 積 (単位：ヘクタール)	摘 要	
関ヶ原処理区	322 318		

第2表

吐 口 調 書 (汚 水)						
処理区の名 称	主要な吐口 の種 類	主要な吐 口 の番 号 又は名 称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の 名 称	摘 要
関ヶ原処理区	処理施設	No. 1	関ヶ原町大字 関ヶ原字皆田	0.031	一級河川 藤古川	

第3表

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
関ヶ原処理区	◎ 100 ～◎200	1,280	-	圧送管
	◎ 150 ～◎1,100	7,420	- 8	
合 計		8,700	- 8	

第4表

処 理 施 設 調 書								
処理施設の名 称	位置	敷地面積 (単位：ヘ タール)	計画放流水質	処理方法	処理能力			摘要
					晴天日最大(単 位：立方メートル)	雨天日最大(単 位：立方メートル)	計画処理 人口 (人)	
関ヶ原 浄化センター	関ヶ原町 大字関ヶ 原字皆田 大字松尾 字大谷 口、字野 田、字欠 ノ下地内	2.0	BOD 15.0mg/l T-N 20.0mg/l T-P 2.5mg/l	オキシデーション デイツ法+凝 集剤添加	3,400	-	5,500 5,400	[計画汚水量] ・日最大 2,710m ³ /日 2,660m ³ /日 [全体計画処理能力] ・日最大 3,400m ³ /日 [流入水質] BOD 196mg/L 198mg/L SS 157mg/L 159mg/L T-N 36.1mg/L 36.6mg/L T-P 4.80mg/L 4.88mg/L

主要な施設					
処理施設の名称	主要な施設の名称	構造	能力	数量	摘要
関ヶ原 浄化センター	流入管	円形管φ600mm 勾配2.5‰		一式	
	沈砂池	鉄筋コンクリート造		一式	
	オキシデーションディッチ	鉄筋コンクリート造	エアレーション時間 約24時間以上	一式	
	最終沈砂池	鉄筋コンクリート造	水面積負荷 8m ³ /m ² /d以下	一式	
	塩素混和池	鉄筋コンクリート造	接触時間 約15分以上	一式	
	汚泥脱水設備	機械脱水機	7.0m ³ /h/台	一式	
	汚泥濃縮層	鉄筋コンクリート造	固形物負荷 約40kg/m ³ /d以下	一式	
	汚泥貯留槽	鉄筋コンクリート造		一式	
	管理機械棟	鉄筋コンクリート造	中央監視室 水質試験室 会議室 事務室 その他一式 脱水機室 電気室 自家発電室 薬品投入・溶解室 作業員控室	一式	
	自家発電装置			一式	
脱臭設備			一式		

(様式1)

主要な施設	整備水準			事業の重点化・効率化の方針	中間目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成27年度末)	中期目標 (平成37年度末)			
主要な施設	下水道処理人口普及率	76%	90%	90%	集合処理が有利と判定された区域であっても、地域住民の意向を踏まえ、下水道と浄化槽の併用による効率的効果的な整備とすることで、10年概成を目指す。	市街化調整区域管渠整備事業
浸水対策	—	—	—	—	—	事業未着手
高度処理	高度処理の目標とする計画放流水質 高度処理実施率	BOD 15mg/l TN 20mg/l TP 2.5mg/l 0%	BOD 15mg/l TN 15mg/l TP 1.5mg/l 100%	BOD 15mg/l TN 15mg/l TP 1.5mg/l 100%	今後高度処理化により流総で定めている処理水質を達成させることを目指す。	高度処理事業計画 次期事業計画にて高度処理を位置付ける予定である。
再生利用	燃料又は肥料として有効利用された割合	0%	0	0	予定なし	—
その他	処理水再生利用	0m3/日	0m3/日	0m3/日	予定なし	—

(様式2)

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 計画的な点検・調査の頻度

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	①最重要施設（腐食の恐れのある箇所等） ・概ね5年に一度点検を実施。 ②重要施設 ・概ね7～8年に一度点検を実施。 ③一般施設（①②以外の施設） ・概ね15年に一度点検を実施。
汚水・雨水ポンプ施設	該当なし
水処理施設 （機械式エアレーション装置）	分解・調査を概ね10～15年に1回実施。
汚泥処理施設 （汚泥脱水機）	異常が確認された場合、又は概ね10～15年に一度分解・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	健全度がⅡ～Ⅲのものを修繕・改築の対象とする。
汚水・雨水ポンプ施設	該当なし
水処理施設 （機械式エアレーション装置）	健全度2 ^{※1} 以下のものを修繕・改築の対象とする。
汚泥処理施設 （汚泥脱水機）	健全度2 ^{※1} 以下のものを修繕・改築の対象とする。

※1：ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）の判定基準

iii) 改築事業の概要（平成29年度～平成35年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	事業期間内に予定なし
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当なし
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	機械設備（曝気機）、電気設備（コントローラ盤、コントロールセンタ、補助継電器盤、現場盤、計装機器）
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	事業期間内に予定なし

b) 長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当たり概ね0.7億円	概ね100年後	管渠（土木・建築施設）の標準耐用年数：50年の2周期分

上記方針については、ストックマネジメント計画を策定した後、見直しを行う。

(様式3)

経費の部(汚水)

(単位:千円)

年次 (平成)	経費の部						起債償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	建設費	計	うち用地費				
過年度	4~27年まで	7,547,623 7,497,392	-	2,257,314 2,382,597	9,804,937 9,879,989	170,014 170,014	2,997,305 3,009,793	1,523,322 1,588,661	-	14,325,564 14,478,443
計画	28年	100,000 23,500	-	- 78,552	100,000 102,052	-	190,000 203,545	85,000 83,503	-	375,000 389,100
	29年	100,000 108,000	-	-	100,000 108,000	-	190,000 190,000	85,000 85,000	-	375,000 383,000
	30年	100,000 158,000	-	-	100,000 158,000	-	190,000 190,000	85,000 85,000	-	375,000 433,000
	31年	100,000 108,000	-	-	100,000 108,000	-	190,000 190,000	85,000 85,000	-	375,000 383,000
	32年	- 108,000	-	-	- 108,000	-	- 190,000	- 85,000	-	- 383,000
	33年	- 108,000	-	-	- 108,000	-	- 190,000	- 85,000	-	- 383,000
	34年	- 108,000	-	-	- 108,000	-	- 190,000	- 85,000	-	- 383,000
	35年	- 108,000	-	-	- 108,000	-	- 190,000	- 85,000	-	- 383,000
	28~35年小計	400,000 829,500	-	- 78,552	400,000 908,052	-	760,000 1,533,545	340,000 678,503	-	1,500,000 3,120,100
	合計	7,947,623 8,326,892	-	2,257,314 2,461,149	10,204,937 10,788,041	170,014 170,014	3,757,305 4,543,338	1,863,322 2,267,164	-	15,825,564 17,598,543

財源の部

(単位:千円)

年次 (平成)	財源の部						維持管理費及び起債償還費				合計	
	国費	起債	町費	受益者負担金	その他	計	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計		
過年度	4~27年まで	3,832,052 3,878,597	4,581,169 4,643,365	801,077 769,600	495,149 492,937	95,490 95,490	9,804,937 9,879,989	2,605,305 2,594,065	1,915,322 2,004,389	-	4,520,627 4,598,454	14,325,564 14,478,443
計画	28年	35,000 40,074	40,000 47,733	16,000 5,798	9,000 8,447	-	100,000 102,052	97,000 89,350	178,000 197,698	-	275,000 287,048	375,000 389,100
	29年	35,000 42,410	40,000 50,515	16,000 6,075	9,000	-	100,000 108,000	99,000 87,693	176,000 187,307	-	275,000 275,000	375,000 383,000
	30年	35,000 62,044	40,000 73,902	16,000 13,054	9,000	-	100,000 158,000	101,000 88,192	174,000 186,808	-	275,000 275,000	375,000 433,000
	31年	35,000 42,410	40,000 50,515	16,000 6,075	9,000	-	100,000 108,000	103,000 93,373	172,000 181,627	-	275,000 275,000	375,000 383,000
	32年	- 42,410	- 50,515	- 6,075	- 9,000	-	- 108,000	- 90,000	- 185,000	-	- 275,000	- 383,000
	33年	- 42,410	- 50,515	- 6,075	- 9,000	-	- 108,000	- 90,000	- 185,000	-	- 275,000	- 383,000
	34年	- 42,410	- 50,515	- 6,075	- 9,000	-	- 108,000	- 90,000	- 185,000	-	- 275,000	- 383,000
	35年	- 42,410	- 50,515	- 6,075	- 9,000	-	- 108,000	- 90,000	- 185,000	-	- 275,000	- 383,000
	28~35年小計	140,000 356,578	160,000 424,725	64,000 55,302	36,000 71,447	-	400,000 908,052	400,000 718,608	700,000 1,493,440	-	1,100,000 2,212,048	1,500,000 3,120,100
	合計	3,972,052 4,235,175	4,741,169 5,068,090	865,077 824,902	531,149 564,384	95,490 95,490	10,204,937 10,788,041	3,005,305 3,312,673	2,615,322 3,497,829	-	5,620,627 6,810,502	15,825,564 17,598,543
	下水道使用料※関連事項	接続率:	76.1%(平成28年度) → 80.5%(平成35年度:最終年度)									
講じる対策		・供用開始区域について、住民への周知を行い、下水道への接続の促進を行う。										
有収率:		95%(平成28年度) → 95%(平成35年度:最終年度)										
講じる対策	・マンホールの目視調査により、不明水の確認及び位置の把握を行う。 ・管渠の劣化による不明水の流入がある箇所については、修繕または改築を実施する。 ・誤接続等による不明水の流入がある箇所については改善指導を行う。											
その他の講じる対策												

記載要領

- 1 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事負担金、都道府県補助金等を記載する。流域下水道は建設負担金を含んで記載する。
- 2 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
- 3 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、人口・世帯数の見通し(国立社会保障・人口問題研究所の推計も参照)、企業立地の見通し等を踏まえた上で算定する。
- 4 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン(国土交通省、日本下水道協会)」も必要に応じ参照すること。
- 5 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策案」欄には、例えば、下水道使用量の見直し検討や徴集対策の取組について記載する。